

**2020年6月期 第2四半期
決算説明会**

2020.3.2

**日本工営株式会社
代表取締役社長 有元龍一**

I : 2020年6月期 第2四半期決算 (2019.7-2019.12)と今期見通し

2020年6月期 第2四半期実績

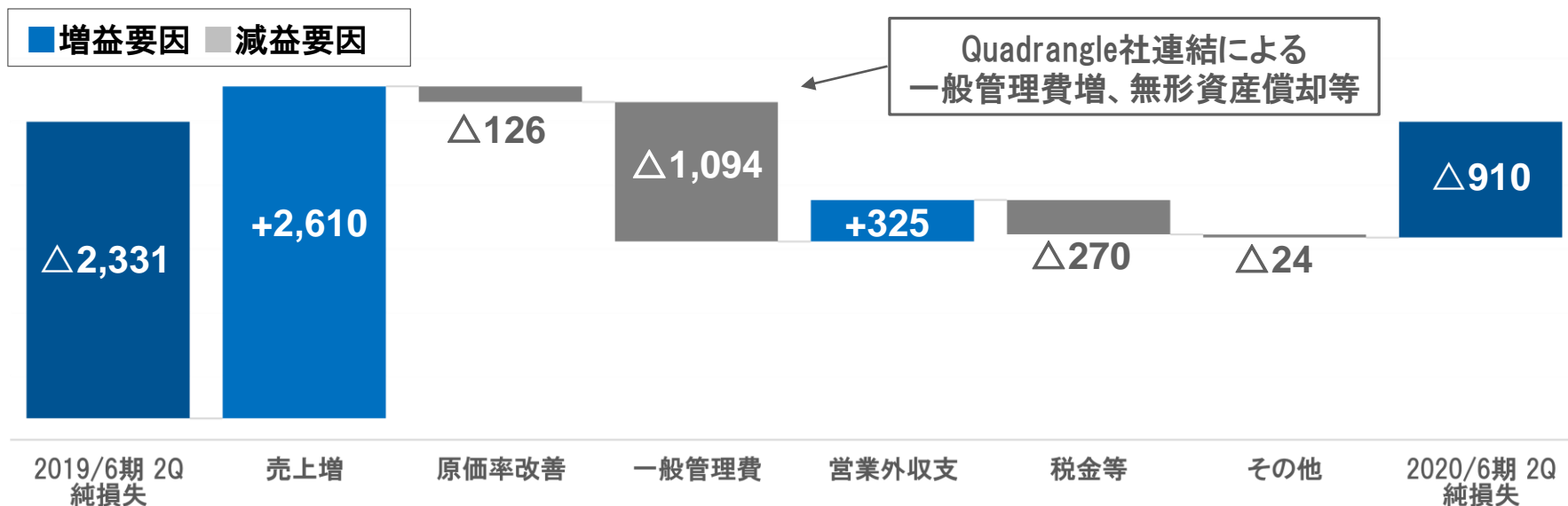
全セグメントとも好調に推移し増収、営業利益は赤字幅縮小。
進行基準適用も年度末(3月)に売上・利益計上が集中する傾向は依然継続。

(単位:百万円)	2019.6期 第2四半期 実績	2020.6期 第2四半期 実績	前年同期比	
			増減	比率
受注高	47,707	58,395	10,618	122.4%
売上高	39,146	49,148	10,002	125.6%
売上総利益	10,215	12,700	2,484	124.3%
営業利益	△2,817	△1,427	1,390	-
経常利益	△2,901	△1,185	1,715	-
親会社株主に 帰属する四半期純利益	△2,331	△910	1,421	-

- 受注高は、コンサルタント海外事業、電力エンジニアリング事業が寄与し、前年同期を上回る。
- 売上高は、事業好調に加えて進行基準の適用範囲拡大の影響もあり、全セグメントで前年同期比増収。
- 営業利益は、エネルギー事業が損失幅拡大するも、その他セグメントの売上伸長、進行基準の適用範囲拡大の影響により、前年同期比で損失幅縮小。
- 四半期純利益は、営業利益増に加えて営業外費用の収支改善により損失幅縮小。

PLサマリー/損益増減分析

(単位:百万円)	2019.6期 第2四半期 実績		2020.6期 第2四半期 実績		前年同期比	
					増減	比率
受注高	47,707	(売上比)	58,395	(売上比)	10,618	122.4%
売上高	39,146	100.0%	49,148	100.0%	10,002	125.6%
売上原価	28,930	73.9%	36,447	74.2%	7,517	126.0%
売上総利益	10,215	26.1%	12,700	25.8%	2,484	124.3%
販管費	13,033	33.3%	14,127	28.7%	1,094	108.4%
営業利益	△2,817	-	△1,427	-	1,390	-
営業外損益	△84	-	241	0.5%	325	-
経常利益	△2,901	-	△1,185	-	1,715	-
特別損益	0	-	0	-	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△2,331	-	△910	-	1,421	-



貸借対照表

- ・流動資産は、進行基準への移行が進み売掛金が増加
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金の減少があった一方、季節性の短期借入等により増加
- ・IFRSを適用している子会社の全てのリースを資産および負債として計上
- ・純資産は、当期損失、配当金の支払い、自己株式の増加等により減少

(単位:百万円)	2019.6期 期末	2020.6期 第2四半期	前期末 増減
資産	113,175	129,372	16,197
流動資産	52,446	63,487	11,040
有形固定資産	29,882	34,159	4,277
無形固定資産	13,501	13,429	△ 71
投資その他	17,345	18,296	951
負債	52,969	72,341	19,372
流動負債	28,082	46,076	17,993
固定負債	24,886	26,265	1,378
純資産	60,205	57,031	△ 3,174

キャッシュ・フロー

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等によりマイナス幅拡大
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得によりマイナス幅拡大
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入等の増加によりプラス

(単位:百万円)	2019.6期 第2四半期 実績	2020.6期 第2四半期 実績	前年同期 増減
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 13,816	△ 15,457	△ 1,640
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 310	△ 1,451	△ 1,141
財務活動による キャッシュ・フロー	14,636	16,352	1,716
現金および現金 同等物の期末残高	15,569	12,399	△ 3,170

セグメント別実績 (受注高/売上高/営業利益)

(単位:百万円)	2019.6期 第2四半期 実績	2020.6期 第2四半期 実績	前年同期 増減	前年同期 比率
受注高	47,707	58,395	10,687	122.4%
コンサルタント国内	23,471	24,495	1,024	104.4%
コンサルタント海外	11,569	17,627	6,057	152.4%
電力エンジニアリング	4,568	7,182	2,614	157.2%
都市空間	7,824	8,984	1,159	114.8%
エネルギー	225	56	△ 169	24.9%
売上高	39,146	49,148	10,002	125.6%
コンサルタント国内	14,071	19,267	5,196	136.9%
コンサルタント海外	10,685	12,025	1,339	112.5%
電力エンジニアリング	6,718	7,583	864	112.9%
都市空間	6,761	8,963	2,201	132.6%
エネルギー	364	710	345	194.7%
不動産他	543	597	53	109.9%
営業利益	△ 2,817	△ 1,427	1,390	-
コンサルタント国内	△ 1,990	△ 1,338	651	-
コンサルタント海外	△ 72	173	245	-
電力エンジニアリング	519	620	100	119.4%
都市空間	△ 21	504	526	-
エネルギー	△ 113	△ 175	△ 62	-
不動産・本社	△ 1,139	△ 1,211	△ 71	-

コンサルタント国内事業

上期進捗状況

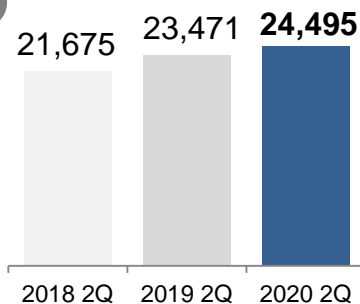
- 受注高は、台風19号災害関連や大型案件の受注が寄与
 - ・ 台風19号は広範囲の地域から河川・土砂災害の支援要請あり
- 売上高は、国土強靱化に係る事業への取り組み継続、順調な進捗に加え、進行基準の適用範囲拡大により増収
- 営業利益は売上増に伴い、損失幅縮小
 - ・ 外注比率が減少、要員増による内製化進捗
 - ・ 進行基準影響や有給休暇取得義務化で間接費増
 - ・ 一過性コストの影響あり(支店移転費用等)

下期ポイント

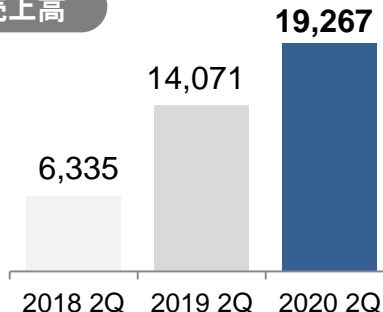
- 国の技術提案型競争案件の拡大方針を受け、受注向上策の実施徹底
- 災害が多頻度・広域化、緊急対応時の支店間連携強化、協力会社等との連携
- 技術者単価は2020年3月より+2.5pt予定

(単位:百万円)	2019.6期 2Q 実績		2020.6期 2Q 実績		前年同期比	
	増減	比率	増減	比率	増減	比率
受注高	23,471	(売上比)	24,495	(売上比)	1,024	104.4%
売上高	14,071	100.0%	19,267	100.0%	5,196	136.9%
売上原価	11,652	82.8%	15,949	82.8%	4,297	136.9%
売上総利益	2,419	17.2%	3,318	17.2%	899	137.2%
販管費	4,409	31.3%	4,657	24.2%	247	105.6%
営業利益	△ 1,990	-	△ 1,338	-	651	-

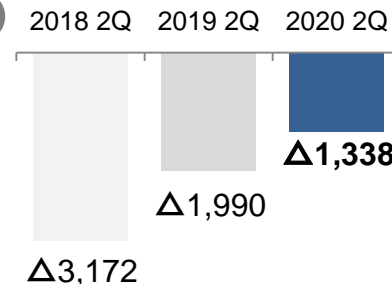
受注高



売上高



営業利益



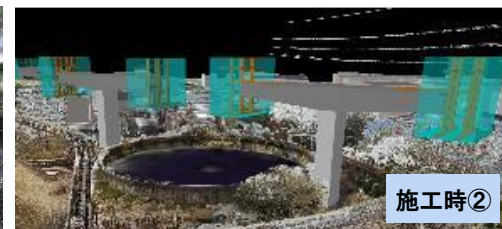
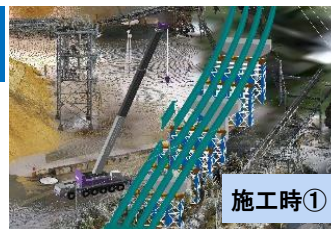
プロジェクト紹介 (コンサルタント国内)

岩国港臨港道路詳細設計(その2)

発注者 中国地方整備局 港湾空港部

受注金額 2.1億円(2020年6月期分)

- 業務概要
- 港湾貨物輸送の円滑化と国道2号の渋滞緩和を目的に計画
 - 工場内を通過する延長約1kmの連続高架橋の詳細設計
 - 軟弱地盤に適合した構造形式による合理的な設計と、工場の操業に対する配慮と工期短縮の両立を図った施工計画を立案、工事に必要な全ての資料作成を実施



太平洋岸自転車道の走行環境に関する資料作成業務

発注者 近畿地方整備局 交通対策課

- 業務概要
- 千葉県～和歌山県間 約1,400kmの太平洋岸自転車道の走行環境・受入環境の整備に向けたアクションプラン作成
 - 情報発信強化策として、ホームページやサイクリングマップ作成
 - あわせて、太平洋岸自転車道NCR指定推進協議会の運営補助を実施



出典: 国交省近畿地整HP

コンサルタント海外事業

上期進捗状況

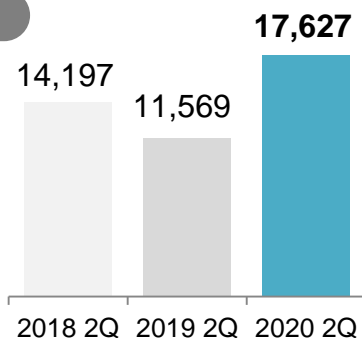
- 受注高は、インド チェンナイ都市圏の大型案件等の獲得が寄与
 - ・ 今期計画の大型案件受注状況は好調
 - ・ 重点投資分野の鉄道分野案件受注は、前年同期比145%と伸長
- 売上高は案件が堅調に進捗
 - ・ リージョナルエンジニア活用は、NKプロジェクトへのアサインが年間計画比50%と堅調に推移
- 営業利益は、売上増に伴い黒字転換

下期ポイント

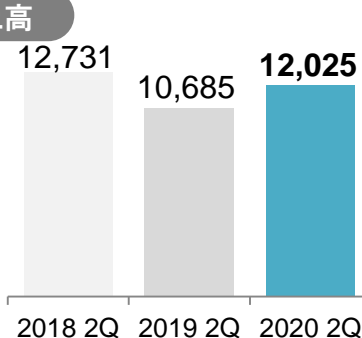
- 前期の受注遅延案件の計上(3Q以降に予定)
- 今期獲得した大型案件稼働による契約稼働率の維持
- 拠点、グループ会社間の連携による生産性・収益性向上

(単位:百万円)	2019.6期 第2四半期 実績		2020.6期 第2四半期 実績		前年同期比	
					増減	比率
受注高	11,569	(売上比)	17,627	(売上比)	6,057	152.4%
売上高	10,685	100.0%	12,025	100.0%	1,339	112.5%
売上原価	8,107	75.9%	9,069	75.4%	961	111.9%
売上総利益	2,578	24.1%	2,956	24.6%	378	114.7%
販管費	2,650	24.8%	2,783	23.1%	132	105.0%
営業利益	△ 72	-	173	1.4%	245	-

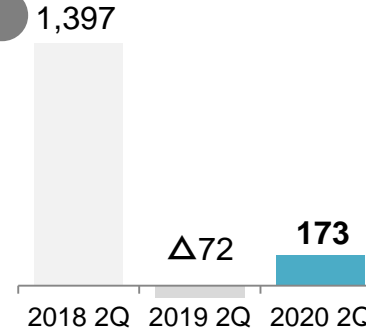
受注高



売上高



営業利益



プロジェクト紹介（コンサルタント海外）

インド国 チェンナイ 交通運輸関連事業

受注金額 3件 計約70億円

業務概要 下記3件に係るコンサルティングサービスを実施

- チェンナイメトロ建設事業(フェーズ2)
3号線と5号線の一部、57駅・約52.0km
当社グループ初のインド国メトロ案件
- チェンナイ周辺環状道路建設事業(フェーズ1)
環状道路のうち、港へのアクセス道路となる区間
(約25km)の建設・システム導入
- チェンナイ都市圏高度道路交通システム整備事業
電力エンジニアリング事業と連携



Bansal MD表敬、契約調印後の模様

バングラデシュ国 外国直接投資促進事業

受注金額 約13億円

業務概要

- 投資環境改善によって外国直接投資の促進を図り、バングラデシュ製造業の高付加価値化や産業の多角化を目指す事業
- 主なコンサルティングサービスは、工業団地の土地造成、道路、電力・ガス供給等基礎インフラ整備に係る基本設計、入札支援、施工監理
- 日本工営とグループ会社コーエイリサーチコンサルティングの2社JV



調印式の模様

電力エンジニアリング事業

上期進捗状況

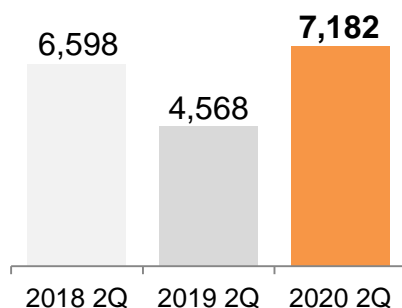
- 受注高は、東電以外の電力会社の大型案件受注等が寄与
- 売上高は、手持ち受注を消化し、増収
 - ・ 機電コンサルタント分野が好調に推移
 - ・ 受注は順調だが、案件の大型化に伴い設計期間が長引き売上進捗が遅れ気味
- 営業利益は、売上増に伴い増益

下期ポイント

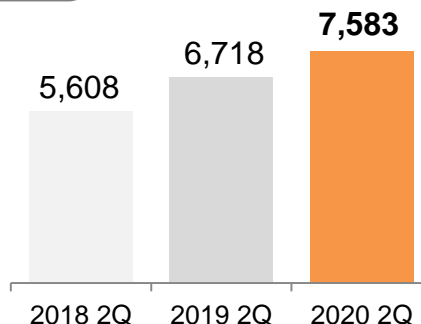
- 台風・オリンピックによる東電PG案件の工期変更が発生、受注・売上計画に影響する可能性
- コスト縮減は先行事例の共有、活動活性化を図る

(単位:百万円)	2019.6期 第2四半期 実績		2020.6期 第2四半期 実績		前年同期比	
					増減	比率
受注高	4,568	(売上比)	7,182	(売上比)	2,614	157.2%
売上高	6,718	100.0%	7,583	100.0%	864	112.9%
売上原価	4,727	70.4%	5,481	72.3%	754	116.0%
売上総利益	1,991	29.6%	2,102	27.7%	110	105.5%
販管費	1,472	21.9%	1,481	19.5%	9	100.6%
営業利益	519	7.7%	620	8.2%	100	119.4%

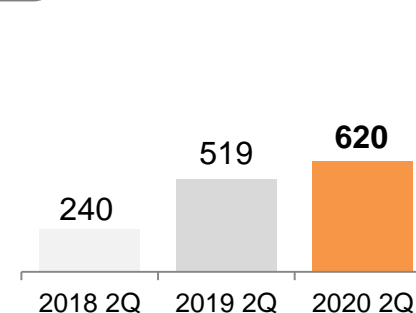
受注高



売上高



営業利益



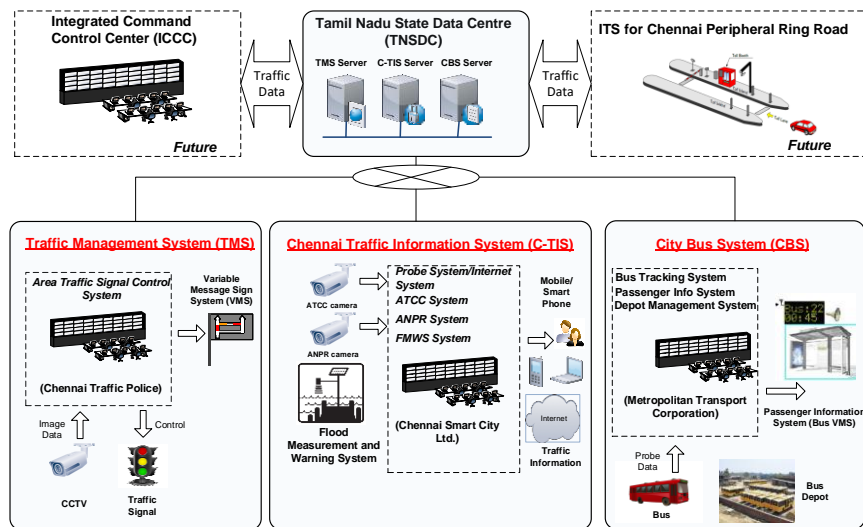
プロジェクト紹介（電力エンジニアリング）

インド国チェンナイ都市圏高度道路交通システム整備事業

発注者 チェンナイスマートシティ公社

業務概要

- 本邦技術による交通情報システム導入により、渋滞の軽減を目的とした事業
- コンサルタント海外事業との連携案件
- 当社は交通管理・交通情報・バス管理の各システムの詳細設計、入札支援、施工監理、O&M監理を実施
- 2029年5月完成予定

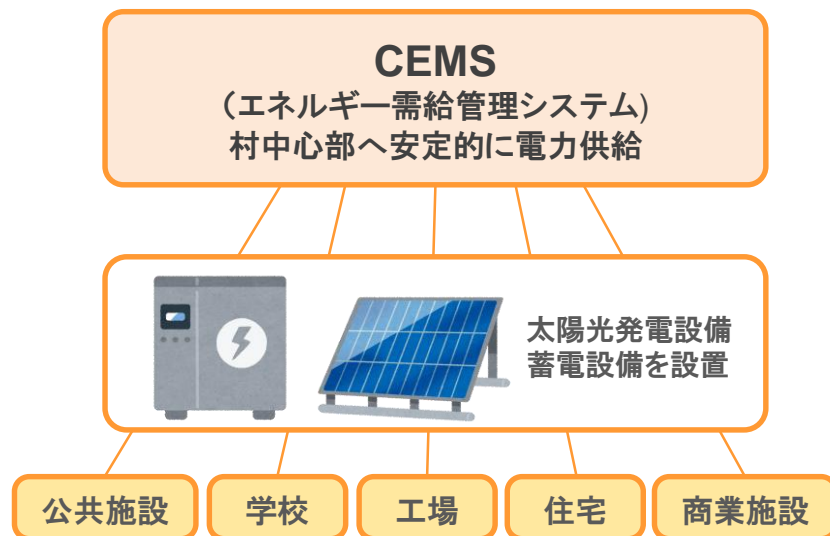


葛尾村スマートコミュニティ構築事業

発注者 積水ハウス株式会社

業務概要

- 福島県葛尾村と福島県の第3セクターの福島発電が共同出資して設立した葛尾創生電力が事業主となるスマートコミュニティ構築事業
- 事業主・当該コミュニティ構築のEPC事業者である積水ハウスへEMSと蓄電システムの導入を提案
- 同県内に事業拠点を置く当社の技術仕様が評価され納入決定
- 2020年11月竣工予定



都市空間事業

上期進捗状況

- 受注高は民間セクターにおいて英国選挙影響等があったものの、前年同期を上回る
 - ・ 英国外受注はアジア・中近東案件など獲得
- 売上高は、ウエストminster改修事業ほか、手持ちの案件が順調に推移し増収
- 営業利益は、BDP社の収益性改善、カナダの新規連結会社（Quadrangle社）の好調で黒字転換

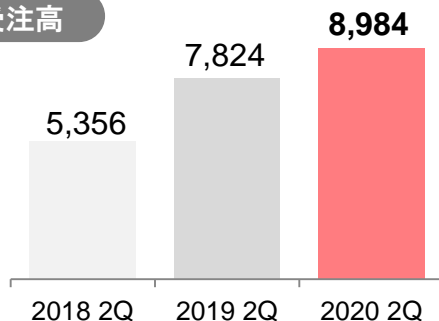
下期ポイント

- 19年末英国内総選挙まで発注側の手控えがあったが、現在は回復
- 英国市場低迷の可能性に備えた英国内・海外での受注最大化
- BDP社×Quadrangle社のシナジー効果発揮案件の獲得

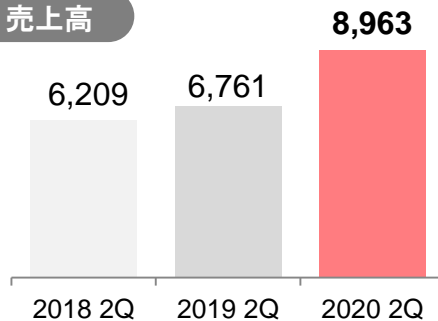
(単位:百万円)	2019.6期 第2四半期 実績		2020.6期 第2四半期 実績		前年同期比	
		(売上比)		(売上比)	増減	比率
受注高	7,824	(売上比)	8,984	(売上比)	1,159	114.8%
売上高	6,761	100.0%	8,963	100.0%	2,201	132.6%
売上原価	3,861	57.1%	4,928	55.0%	1,067	127.7%
売上総利益	2,900	42.9%	4,034	45.0%	1,134	139.1%
販管費	2,922	43.2%	3,529	39.4%	607	120.8%
営業利益	△21	-	504	5.6%	526	-

※ 2020年6月期第2四半期実績レート 1£=136.46円 (2020年6月期計画レート 1£=149.17円) ※ 都市空間事業2020年6月期償却費 約10億円(のれん:約4億円、その他無形固定資産:約5億円)

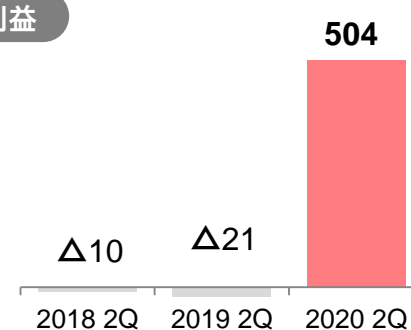
受注高



売上高



営業利益



プロジェクト紹介（都市空間）

英国バーミンガム大学 教育学習棟

- | | |
|------|---|
| 発注者 | バーミンガム大学 |
| 業務概要 | <ul style="list-style-type: none">● BDPは意匠設計、構造設計、ランドスケープデザイン、照明、音響を担当● 2019年12月竣工、2020年1月正式オープン● 小規模セミナールームや自主学習スペースを多数配置、学生が柔軟に学習できる環境を提供 |



英国キール大学スマートイノベーションハブ

- | | |
|------|--|
| 発注者 | キール大学 |
| 業務概要 | <ul style="list-style-type: none">● BDPは意匠設計、音響、ランドスケープデザインを担当● 内部には、イノベーションスペース、200席を有する階層型レクチャーシアター、ビジネスラウンジ、ソーシャルラーニング、カフェスペースを配置● 2019年10月竣工 |



エネルギー事業

上期進捗状況

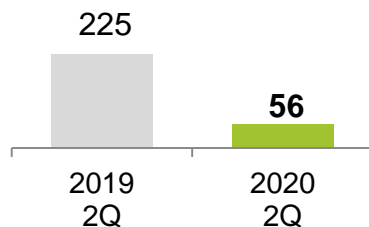
- 受注高は、予定していた欧州蓄電池関連プロジェクトの受注遅れにより前年同期を下回る
 - ・ 欧州エネルギーマネジメント関連プロジェクトは数か月の遅れはあるが、YUSO社への出資、欧州拠点(NKEE)を中心に英国・ベルギー等の案件開発を実施中
- 売上高は、英国蓄電池事業2件の受変電設備、据付他建設工事が完工し増収
- 営業利益は、先行投資の欧州拠点費用により赤字幅拡大

下期ポイント

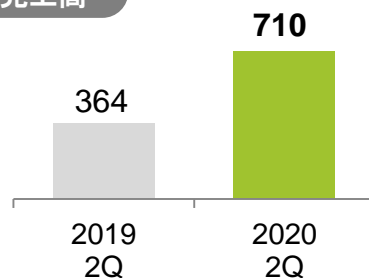
- エネルギーマネジメントの個別プロジェクト形成と実績積み上げ
- 国内7ヶ所の発電事業は順調、年間売り上げとして5～6億円を予定

(単位:百万円)	2019.6期 第2四半期 実績		2020.6期 第2四半期 実績		前年同期比	
					増減	比率
受注高	225	(売上比)	56	(売上比)	△169	24.9%
売上高	364	100.0%	710	100.0%	345	194.7%
売上原価	293	80.4%	613	86.4%	320	209.2%
売上総利益	71	19.6%	96	13.6%	25	135.6%
販管費	184	50.5%	272	38.3%	87	147.4%
営業利益	△113	-	△175	-	△62	-

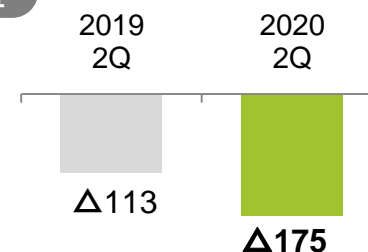
受注高



売上高



営業利益



プロジェクト紹介 (エネルギー)

VPP構築実証事業の参画

概要

- 2016年から蓄電システムを用いるリソース側から参画
- VPPの仕組みや制度の理解を深めながら、リソースアグリゲーターとしての役割を担うべく、関連技術を獲得
- 2020年1月からのVPP実証では、当社はリソースアグリゲーターとしてJXTG関連会社のJX喜入石油基地に蓄電池を導入し、協働で三次調整力等の実証を行う

これまでのVPP構築実証での当社取り組み内容

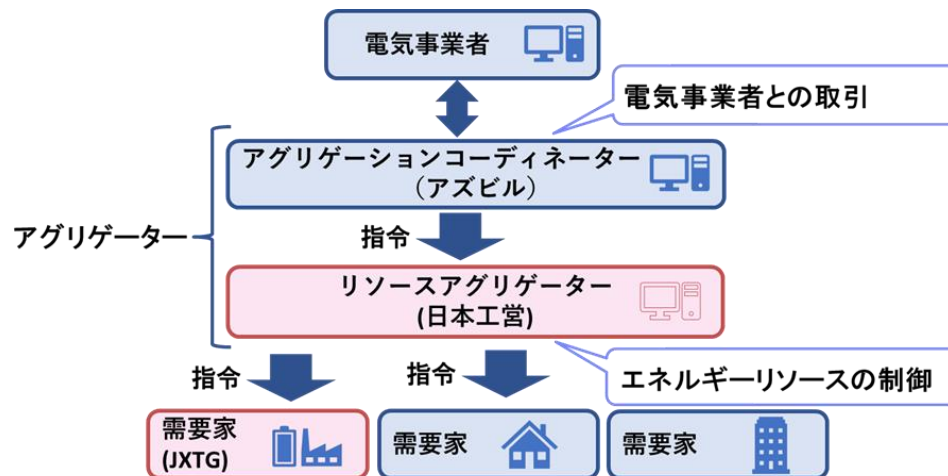
2016～	■ 福島事業所の蓄電池でVPP実証に参画
2018	■ 東北電力の独自実証に参画
2019	■ 中央研究所に蓄電池導入 ■ リソースアグリゲーターとしてVPP実証に参画
2020	■ JX喜入石油基地に蓄電池導入 ①

リソースアグリゲーターとして参画している事業

事業名 (2019年度)	■ 多彩なエネルギーリソースをAutoDRシステムにより統合制御するVPP構築実証事業 (AC:アズビル株式会社) ② ■ オープンプラットフォーム型アグリゲーションビジネス実証事業 (AC:東京電力ホールディングス株式会社)
-----------------	--



① JX喜入石油基地



②実証体制図(赤枠部が実施部)

2020年6月期 見通し

2020年6月期の通期見通しに変更なし。

(単位:百万円)	2019.6期 実績	2020.6期 計画(日本基準)	前期増減	前期比率	2020.6期 計画(IFRS)
受注高	118,085	137,400	19,314	116.4%	137,400
- コンサルタント国内	52,855	52,400	△455	99.1%	52,400
- コンサルタント海外	28,482	48,100	19,617	168.9%	48,100
- 電力エンジニアリング	15,411	16,000	588	103.8%	16,000
- 都市空間	20,510	18,600	△1,910	90.7%	18,600
- エネルギー	723	2,100	1,376	290.1%	2,100
売上高	108,589	127,700	19,110	117.6%	127,700
- コンサルタント国内	49,593	51,300	1,706	103.4%	51,300
- コンサルタント海外	24,928	34,500	9,571	138.4%	34,500
- 電力エンジニアリング	16,531	19,600	3,068	118.6%	19,600
- 都市空間	15,359	18,800	3,440	122.4%	18,800
- エネルギー	719	2,200	1,480	305.8%	2,200
- 不動産他	1,456	1,300	△156	89.3%	1,300
営業利益	5,110	5,800	689	113.5%	6,700
- コンサルタント国内	4,990	4,200	△790	84.2%	4,300
- コンサルタント海外	841	2,900	2,058	344.6%	2,900
- 電力エンジニアリング	2,089	2,200	110	105.3%	2,300
- 都市空間	151	600	448	395.0%	1,500
- エネルギー	△365	△800	△434	-	△900
- 不動産・本社	△2,597	△3,300	△702	-	△3,400
経常利益	5,584	6,200	615	111.0%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,318	3,600	281	108.5%	4,500
営業利益率(%)	4.7	4.5			5.2
ROE(%)	5.7	6.1			7.5

資本政策／配当政策

資本政策

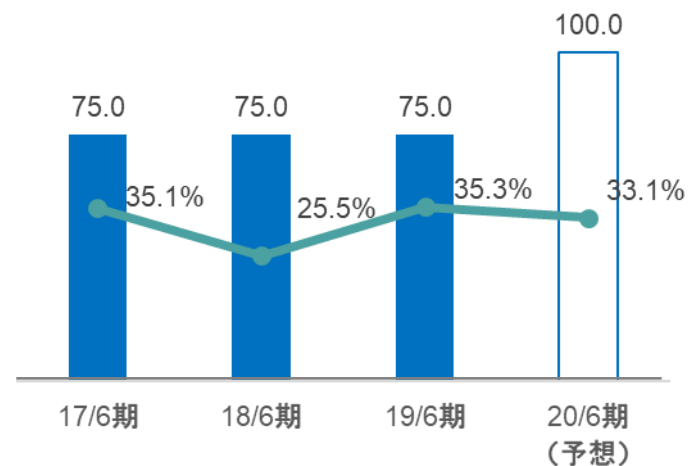
- ・ 状況に応じた適切な資金調達、資本効率の向上
- ・ 自己資本比率は目標50%、集中投資時期においても40%以上を維持
- ・ 中・長期戦略に基づく成長投資による事業拡大で、企業価値の向上に取り組む



配当政策

- ・ 配当性向30%を目途に、安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の充実に努める









✓ 2020年6月期は25円増配の100.0円の配当を実施予定



II：中期経営計画の取り組み状況

NK-Innovation 2021 2020年6月期の優先課題と進捗

カナダ市場好調、コンサルティング事業の事業創生が進展

事業戦略/全社共通施策	2020年6月期の優先課題	2020年6月期2Q進捗
鉄道事業の生産体制強化	アライアンス推進・現地生産体制の整備	現地法人での要員育成、 バングラ鉄道案件のBIM活用 
都市空間事業の海外展開	カナダ・アジア市場での事業拡大 日本国内市場の開拓	アジア・中近東の英国外案件 獲得、Quadrangle社好調 
エネルギー事業の確立	欧州の事業開発・運営実績、ノウハウ蓄積 国内水力発電コンセッション事業獲得	Yuso社出資・事業組成開始 国内コンセッション案件応札 
コンサルティング事業での 事業創生/海外展開	アライアンス推進・事業創生加速 国内技術を活かした新技術領域の受注獲得	ジオプラン社アライアンス、 国内防災分野の海外推進 
電力エンジニアリング事業 での製品開発/海外展開	新製品・新サービス創出 国内外サプライチェーン構築	変電所の新規格装置 開発・受注 
ワンストップ営業体制の 構築	スマートシティ等セグメント横断案件推進	空港ビジネスを核とする 周辺開発の参画検討、 Maas事業創生 
技術と人財への投資	AI活用の防災、維持管理等、優位技術の維持・向上 採用拡大・教育強化と早期戦力化	技術推進テーマの進捗促進、 テーマ見直し 
グループガバナンス 強化	IFRS導入/グローバル会計プラットフォーム確立	順調に進捗 

Bangladesh現地法人スタッフによるBIMの活用

- ダッカ都市交通整備事業1号線では、基本設計・詳細設計・施工監理でBIMを導入、今期受注の5号線でも導入予定
- ヨーロッパでも先進的なBIM技術を持つBDP社、インド現地法人との連携のもと、日本工営が Bangladesh現地法人に属するエンジニアとともに推進



日本工営

BDPでの研修
現地プロジェクトの
ガイドライン作成・訓練



BDP

ソフトウェアアドイン共有
NK社員の研修受入



NK India

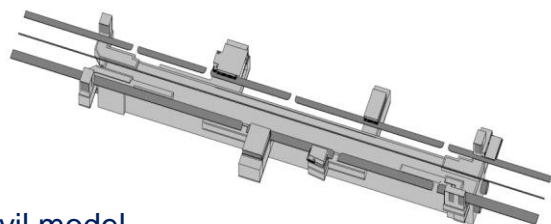
専門家の現地派遣



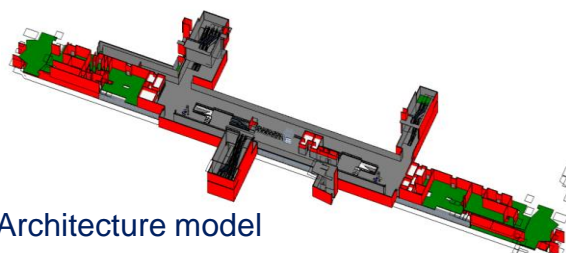
NK Bangladesh

プロジェクトへ展開

Uttar Badda駅のBIMモデル

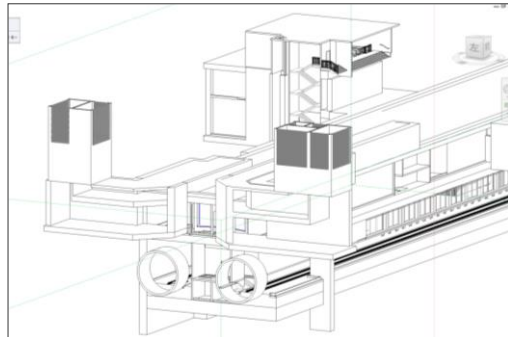
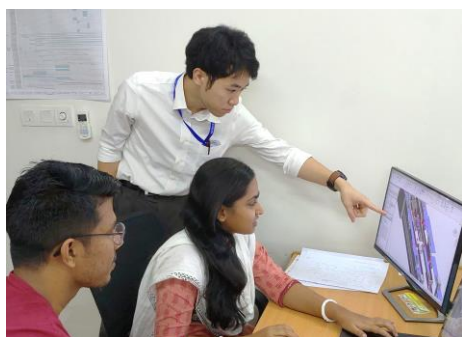


Civil model



Architecture model

Bangladeshでの活用の様子



ドローン撮影映像を使用した3Dモデル



アジア地域の受注進捗

- 2020年6月期2Q時点で7件推進中
- コンサルタント国内・海外との市場戦略を共有



完成予想図

日本国内の受注進捗

- 建築CM(コンストラクション・マネジメント)と地方都市の取組(都市再生スマートシティ、公有地活用)は堅調に推移

取組中のプロジェクト

ミャンマー国 国家水資源開発委員会本部
水理情報センター 設計監理業務

- NK、BDP、PKII、MKI、Modular Architects、Artelia Myanmarで共同受注
- 工事入札評価中、2020年春に着工予定



2019年12月 ヤンゴンで開催された地鎮祭

取組中のプロジェクト

民間投資ビル建築CM業務

- 民間会社が保有するテナントビルの改修に係るCM業務を継続的に実施中
- 同種業務の受注予定複数あり

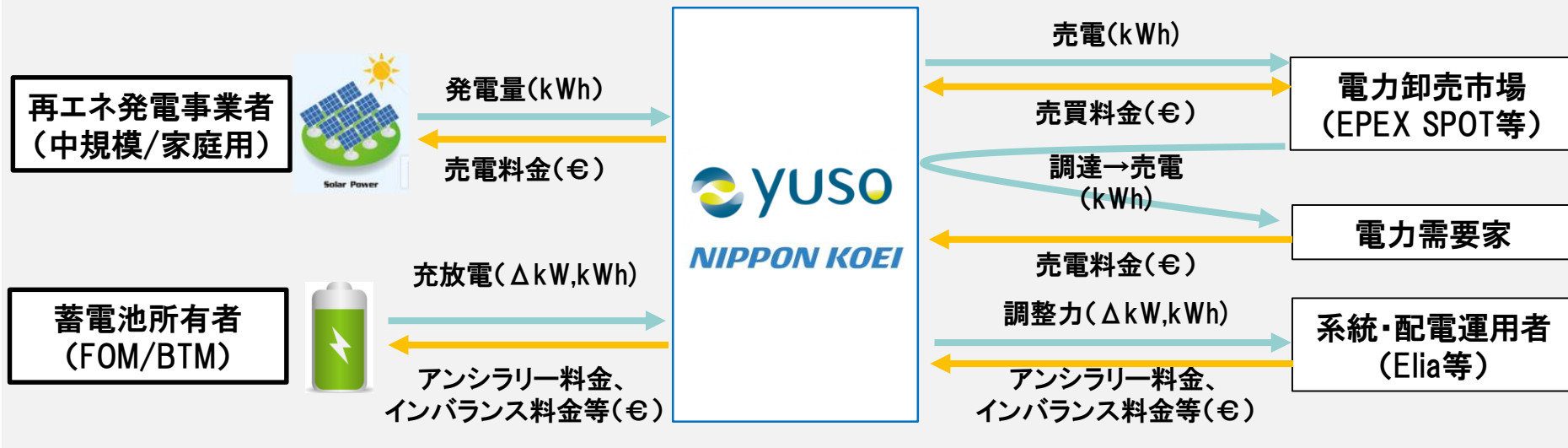
ベルギーYUSO社への出資・事業創生

- アグリゲーション事業を展開するYUSO社(本社:ベルギー)へ子会社NIPPON KOEI ENERGY EUROPEを通じて出資
- YUSO社と日本工営は2018年より協業ベルギーで蓄電プロジェクト共同開発(25MW)
- 欧州でのノウハウを活かし、日本市場へ応用可能な新規プラットフォームの構築を目指す

NK×YUSOの展開ビジネス

- ①再エネ アグリゲーション事業
(再エネを卸売市場に販売)
- ②需要家への電力小売事業
(卸売市場から仕入れた電力等を供給)
- ③蓄電池のアグリゲーション事業
(周波数や需給調整などの調整力の提供)

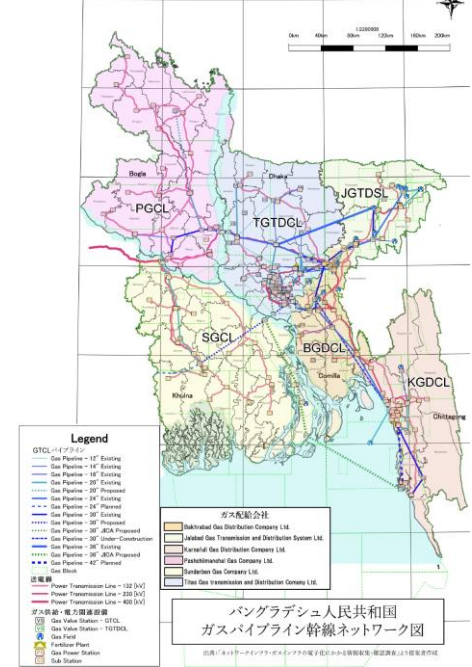
ビジネススキーム



バングラデシュ国ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト

- ガス発電所等のガスネットワークシステムのデジタル化プロジェクトに、今期グループ入りしたジオプラン・ナムテック社のノウハウ活用予定
- ジオプラン社からシステム専門家が参画
- 今後の他設備(電力・上下水)、他国、非ODA事業へのビジネス拡大にも期待

バングラデシュ国 ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト



国内防災技術の海外展開・コンサルタント海外スタッフの国内災害対応



- コンサルタント国内からの海外現地指導実施
- スリランカ国防災プロジェクトにコンサルタント国内要員参画
- コンサルタント海外の大型案件受注の端境期を活用し、緊急災害対応を支援

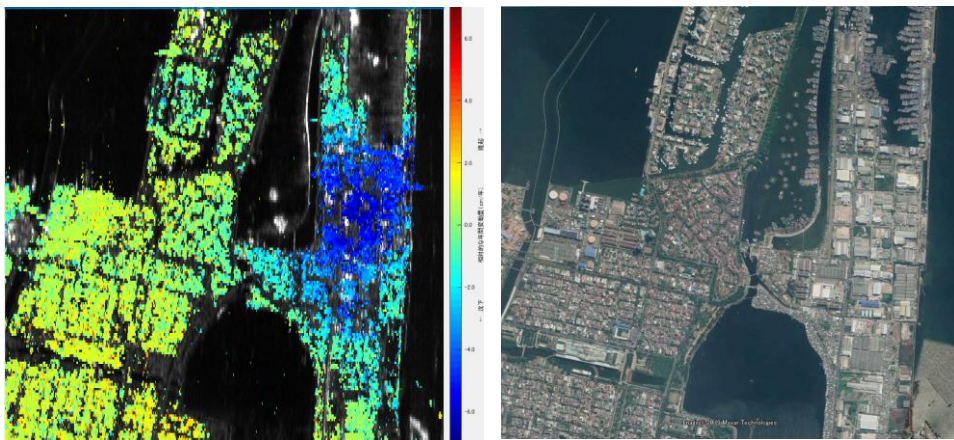


土砂災害発生状況についての説明

合成開口レーダ(衛星SAR)による地上観測技術の活用

- JAXAと共同研究開発した、衛星活用による観測技術の国内外ビジネス展開を推進
- 2019年11月～スカパーJSATと業務提携、2020年ビジネススキーム確立、海外展開に向け両社で営業中

広域地盤沈下 実態把握



地盤沈下実態をモニタリングし、管理に活用

想定する案件形成対象

- 空港の変状監視
- 発電、送電施設の監視
- 送電経路の監視
- 崩壊地・斜面の監視
- ダム変状・水位把握 他

省人化、低コスト化、
工期短縮を実現

スカパーJSATとの連携範囲



スカパーJSAT

SAR解析

衛星データ取得、時系列干渉解析

NIPPON KOEI

リスク評価

変状観測結果からリスク判断

業務提携により強化・パッケージサービス化

現地
踏査

詳細
測量

検討・
設計

日本工営

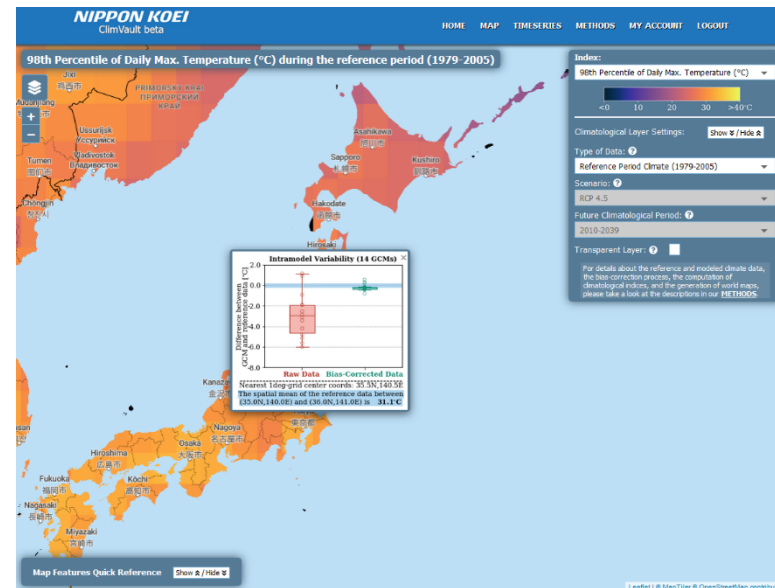
IP⇔HDLC変換装置を開発、東電PGから受注

- 東京電力パワーグリッドでは、変電所にて新規格(IP伝送方式)を採用した監視装置の設置等、変電所のデジタル化構想を推進
- 一方、東電PGが次世代システムに移行するまでの間、既設変電所の集中監視制御システムには直接IP伝送取込みが不可
- 既設システムメーカーである当社が新規格(IP)⇒従来伝送方式(HDLC)への変換装置を提案、成田制御所にて採用



気候変動データ技術開発・無料ポータルサイト公開

- 気候変動予測における新たなバイアス補正手法 TR3S(トレス)を開発
- 主要都市の降雨・気温の将来気候予測情報を無料で取得できるポータルサイトNK-ClimVault(クリム・ボールド)を公開



グループ会社のガバナンス強化

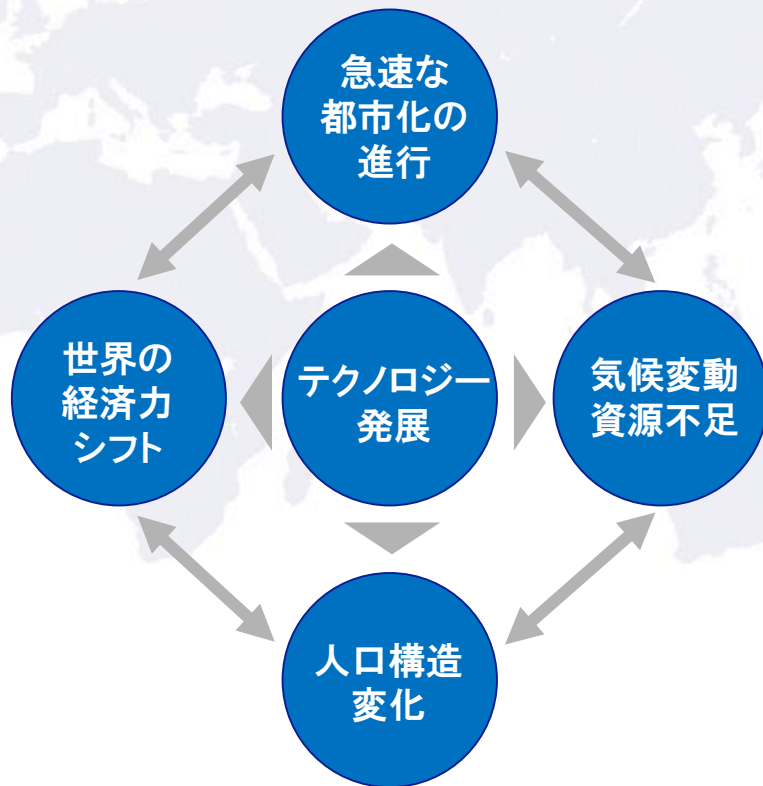
- グループ会社には本社から取締役・監査役を派遣、特に監査役は本社部門から派遣することで牽制機能を働かせている
- 海外グループ会社には派遣取締役の中からガバナンス担当取締役を任命
- 派遣取締役セミナー、派遣監査役セミナーを開催、グループガバナンスに対する知識および意識を強化



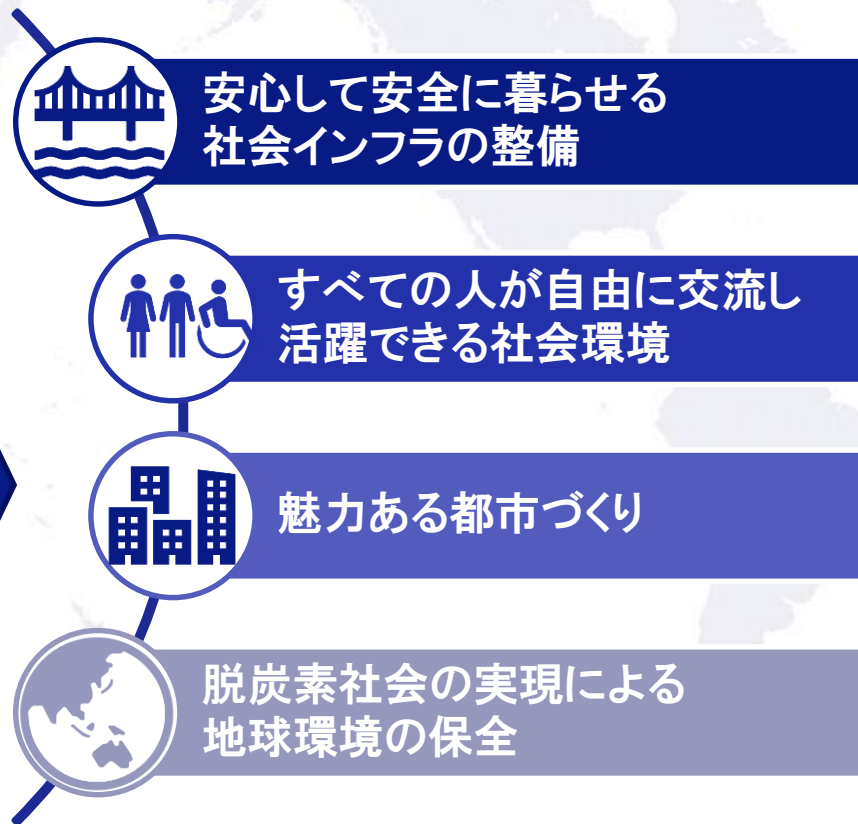
III:長期経営戦略の骨子

日本工営グループが事業展開するインフラ領域で顕在化する「都市化進行」、「人口構造変化」等の社会課題は成長機会である

メガトレンド



サステナブルな社会づくりへのニーズ



サステナブルな社会づくりへのニーズに対し、
培ってきた技術力と新たな知見で
グローバルに答えることが我々の使命



NKGグローバル戦略2030

～Cultivating Sustainability through Exploration, Integration and Innovation～

知の探究、技術の革新と統合により、新たな価値を提供し、持続可能な社会を実現する

技術の
革新と統合

(1) 3つの事業ドメインの新展開

従来より数多くの知見を培ってきた事業群を3つのドメインに再編、
新たな事業を推進

(2) ワンストップサービスの実現・機動的な事業運営

各ドメインのサービスを横断的に統合して提示できる営業体制を構築、
幅広い社会ニーズに対応

新たな
価値の提供

(3) マネジメント分野への本格展開

事業投資(PPP,PFI)、行政支援、データマネジメント各領域に進出

技術開発推進・人財育成・ガバナンス体制の構築

事業戦略: (1) 3つの事業ドメインの新展開 (2) ワンストップサービス実現

- 従来知見を培ってきた事業群を3つのドメインに再編し、新事業を推進
- 3ドメイン横断の営業体制を構築、ワンストップサービスの提供・機動的な事業運営を推進



コンサルティング 事業

コンサルタント国内・海外の
事業分野をセクターごとに
一体化し、中央研究所を統合
グローバル展開を加速



都市空間事業

土木・建築両分野の融合、
都市・地域再生事業の
総合プロデュース展開



電力・エネルギー 事業

電力・エネルギーを統合し
ワンストップソリューション
を提供

ワンストップサービスの実現と機動的な事業運営

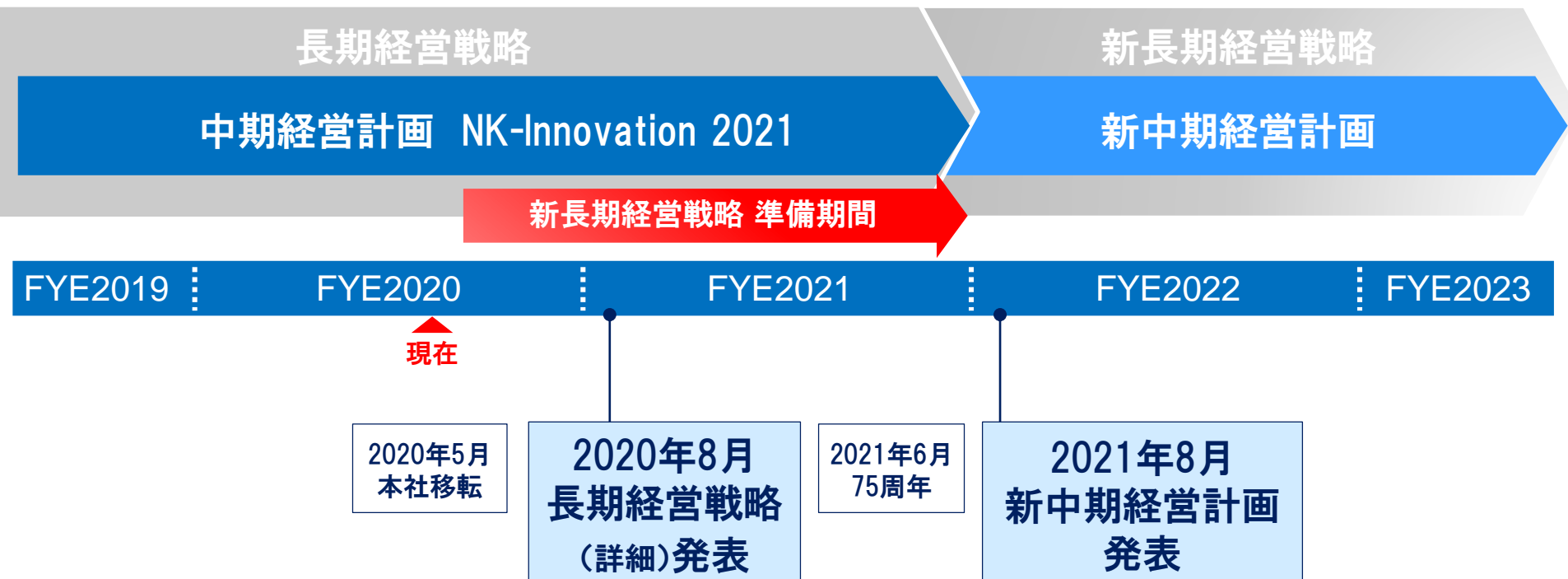
事業戦略：(3) マネジメント分野での本格展開

- 社会基盤の成熟に伴うインフラの維持や運営管理面におけるニーズへの対応を図るため、各ドメインで事業投資(PPP・PFI)、行政支援、データマネジメント等の「マネジメント分野」への本格的な展開を図る

区分	事業概要	事業イメージ
事業投資領域	PPP・PFI(コンセッション含む)事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会インフラの所有権や運営権獲得による運営事業 ・ SPCとしての運営・経営 	 <p>空港 道路 上下水道</p>
行政等支援・代行領域	PM/CM事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平常時のみならず災害時でもシームレスに行政等を支援(災害復旧事業等) ・ 民間インフラ事業者を対象に、事業最適化を支援 	 <p>バングラディッシュ国 ダッカ6号線 ベルギー国環状線イエローライン コンセッション事業監理</p>  <p>フィリピンニュークラークシティ 九州北部豪雨</p>
データマネジメント領域	データ事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社内外の多種・多様なデータを統合したデータ提供ビジネス 	

今後のスケジュール

- 2021年7月の新長期経営戦略の開始に向け、今後約1年を準備期間として体制整備推進



誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。



IV: 参考資料

会社概要

- 会社名 日本工営株式会社
- 設立 1946年6月7日
- 資本金 7,437百万円
- 従業員数 5,497名 [グループ連結] (2019年6月末時点)
- 子会社数 68社
- 事業内容
 コンサルタント国内事業
 コンサルタント海外事業(ODA等)
 電力エンジニアリング事業
 (電力システム・機器製造、変電所新設等)
 都市空間事業
 エネルギー事業

- 経営理念 誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。
- 創業者 久保田 豊 (1890~1986)



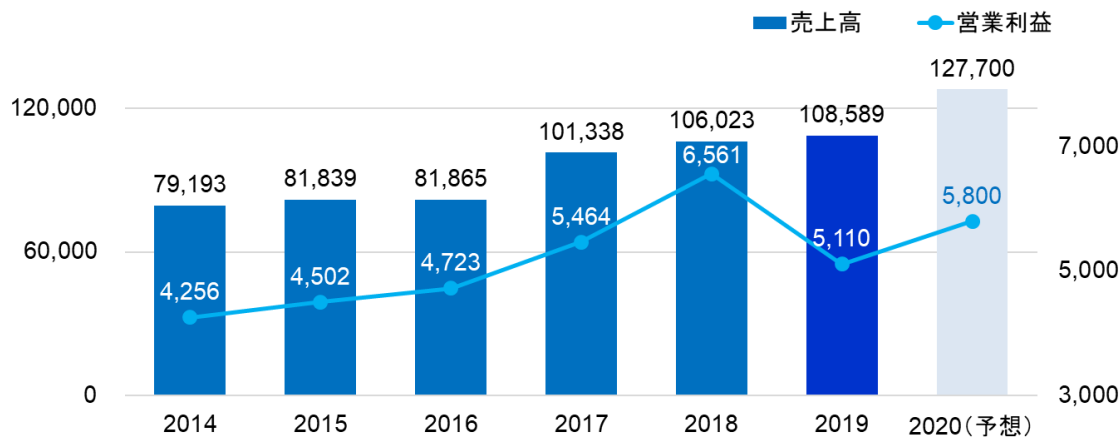
戦前は朝鮮半島で当時最大級の電源開発(水豊ダム/700MW)に従事。

戦後、日本の復興および海外の戦時被災国復興を目指して56歳で会社を設立。

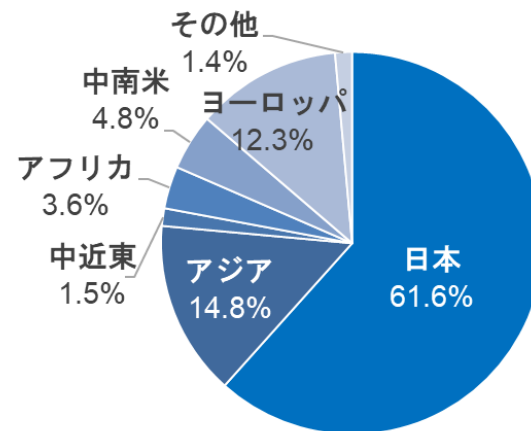
海外技術協力の父と呼ばれ、1985年には、勲一等旭日大綬章。

90歳まで、世界各地のプロジェクトを指揮し、開発途上国の発展に貢献した。

連結売上高・営業利益推移 (百万円)



地域別売上高 (2019年6月期:百万円)



事業展開

既存事業

コンサルタント国内



河川や道路などの社会資本の整備・維持、豊かで安全な暮らしを実現する地域整備など、国民の生活基盤を支えるプロジェクト(年間約3,000件)を実施。

コンサルタント海外



アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米等で、水資源、エネルギー、都市開発、交通、農業開発、環境など、幅広い分野の途上国発展を支える。

電力エンジニアリング



国内外の電源開発や電力需要を支える事業を推進。変電所・発電所の新設や改修、水力発電所におけるダム管理システムの構築などを行う。

都市空間 ※2016年7月新設



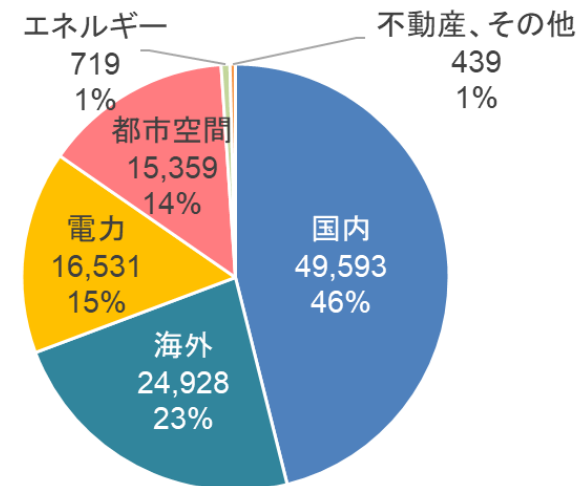
英国内の建築設計が中心。今後アジア新興国を中心とした都市開発需要に対して日本工営の土木分野と建築を融合し、豊かな生活空間づくりに取組む。

エネルギー ※2018年4月新設



再生可能エネルギーや蓄電システムなどの分散型エネルギーリソースを活用した発電・エネルギーマネジメント事業とそのシステム開発に取組む。

売上構成比 2019年6月期実績(百万円)



新事業

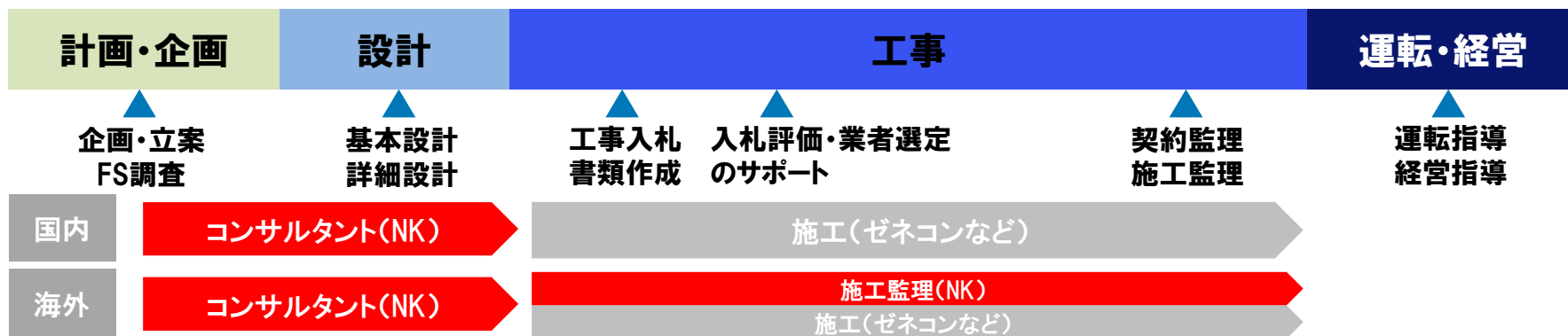
建設コンサルタントの仕事内容

国内:主に設計段階まで携わる。

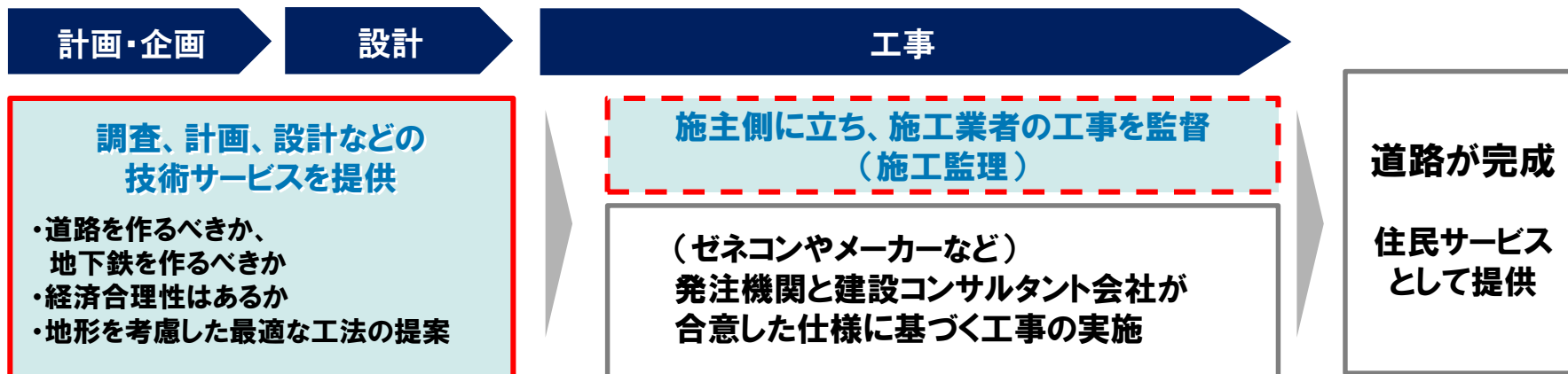
主要顧客は、国土交通省などの一次官庁、都道府県、市町村などの二次官庁。

海外:案件により、企画から工事の際の施工監理まで携わる場合もある。

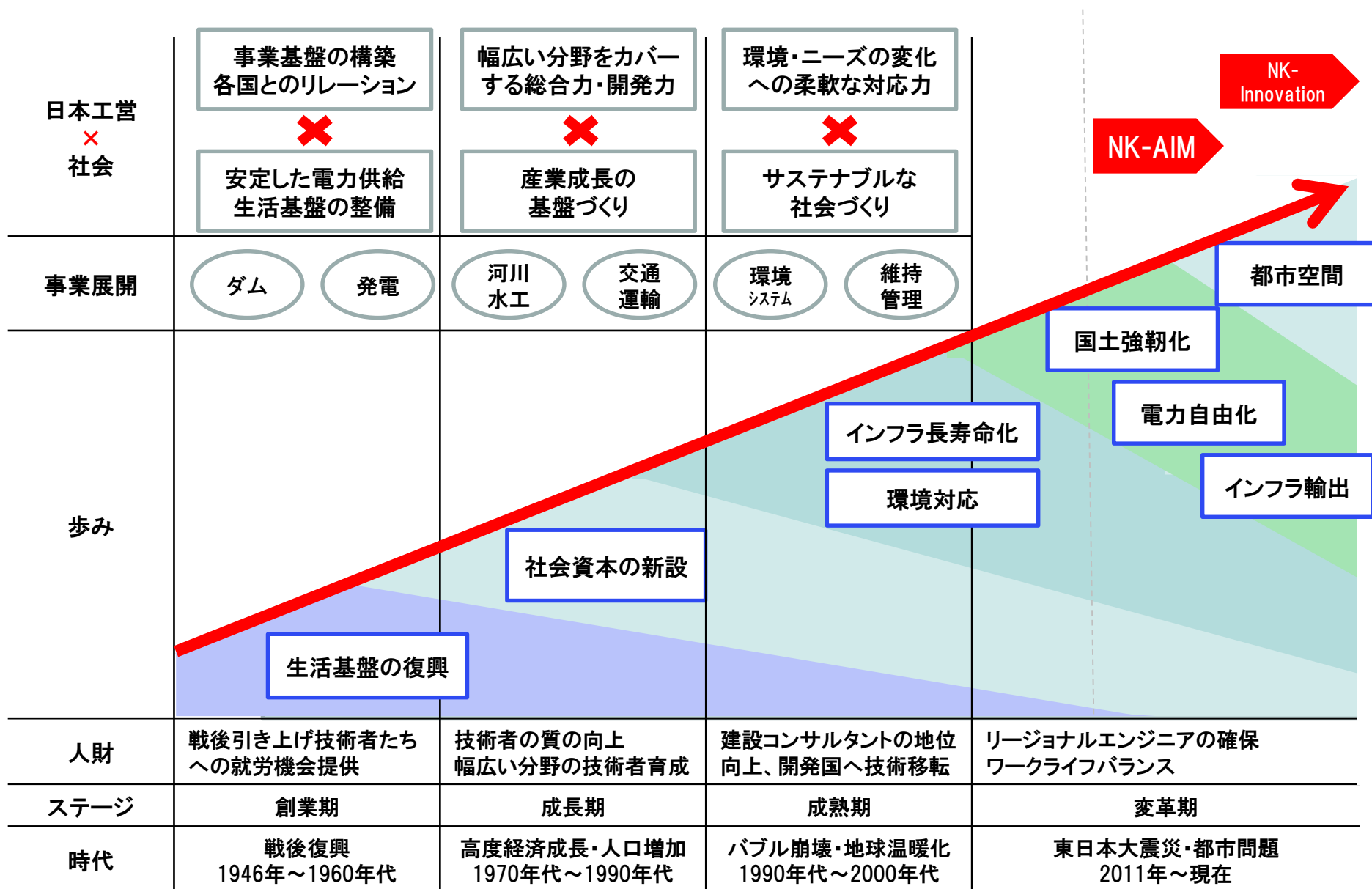
主要顧客は、国際協力機構(JICA)、相手国政府、国連・世界銀行など。



例) A地域での慢性的な渋滞問題



日本工営と社会の歩み



日本工営の強み

①社会とともに発展する
サステナブルなビジネスモデル
(社会と日本工営がWin-Winな関係)

市場ニーズに合わせた変革の実施



社会課題解決を事業化

②日本の建設コンサルティングの
リーディングカンパニー
(事業領域・技術・人財)

総合力 高度化・複雑化に対応可能

人財 業界トップの技術士数

技術 独自研究施設と多数の特許

連結売上高
1,085億円

展開国
160か国

年間受注案件
5,500件以上

取得特許数
83個

技術士数
1,621名

時代変化に対応し、継続的な事業拡大と収益性向上を実現

業界での位置づけ

日本工営は、国内の建設コンサルタントとしてNo.1のリーディングカンパニー

順位	会社名	売上高(百万円/単体)		人材(人/単体)	
		建設コンサル タント部門	全体	技術士数	全従業員数
1	日本工営	50,442	64,782	1,337	2,412
2	パシフィックコンサルタンツ	46,359	48,595	1,228	1,891
3	建設技術研究所	35,108	36,768	1,265	1,612
4	JR東日本コンサルタンツ	21,080	22,779	152	752
5	オリエンタルコンサルタンツ	21,005	21,088	593	1,062
6	八千代エンジニアリング	20,694	20,986	531	1,072
7	オリエンタルコンサルタンツグローバル	18,626	18,626	121	481
8	日水コン	17,868	18,055	498	748
9	エイト日本技術開発	17,650	19,747	482	882
10	いであ	17,306	17,758	462	899
22	玉野総合コンサルタント (都市計画・まちづくりに強い)	10,734	12,580	224	716
90	日本シビックコンサルタント (地下空間設計・トンネルに強い)	2,153	2,177	62	129

※出典：日経コンストラクション2019年4月22日号 建設コンサルタント部門売上高ランキング(決算内容一覧)

世界における日本のコンサルタント

世界ランキングでは、日本企業で唯一50位以内にランクイン

2018 順位	2017 順位	会社名	本社
1	4	JACOBS	アメリカ
2	2	AECOM	アメリカ
3	20	SNC-LAVALIN	カナダ
4	1	WSP	カナダ
5	3	ARCADIS NV	オランダ
6	8	FLUOR CORP	アメリカ
7	6	DAR GROUP	U.A.E
8	7	STANTEC INC	カナダ
9	5	WORLEYPARSONS LTD	オーストラリア
10	9	FUGRO NV	オランダ
44	53	NIPPON KOEI GROUP	日本

出典: ENR誌 The Top 225 International Design Firms

グループビジョン

安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに
価値あるサービスを提供し未来を拓く



中期経営計画（2019年6月期～2021年6月期）

— NK-Innovation 2021 —

真のグローバル企業に向け、様々なイノベーションに取り組む3年間に

2021年6月期 数値目標(IFRS想定)

連結売上高
1,400億円

営業利益
126億円

営業利益率
9.0%

ROE
12.7%

基本方針

グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける

事業戦略

鉄道分野の生産体制強化

都市空間事業の海外展開

エネルギー事業の確立

コンサルティング事業での
事業創生と海外展開

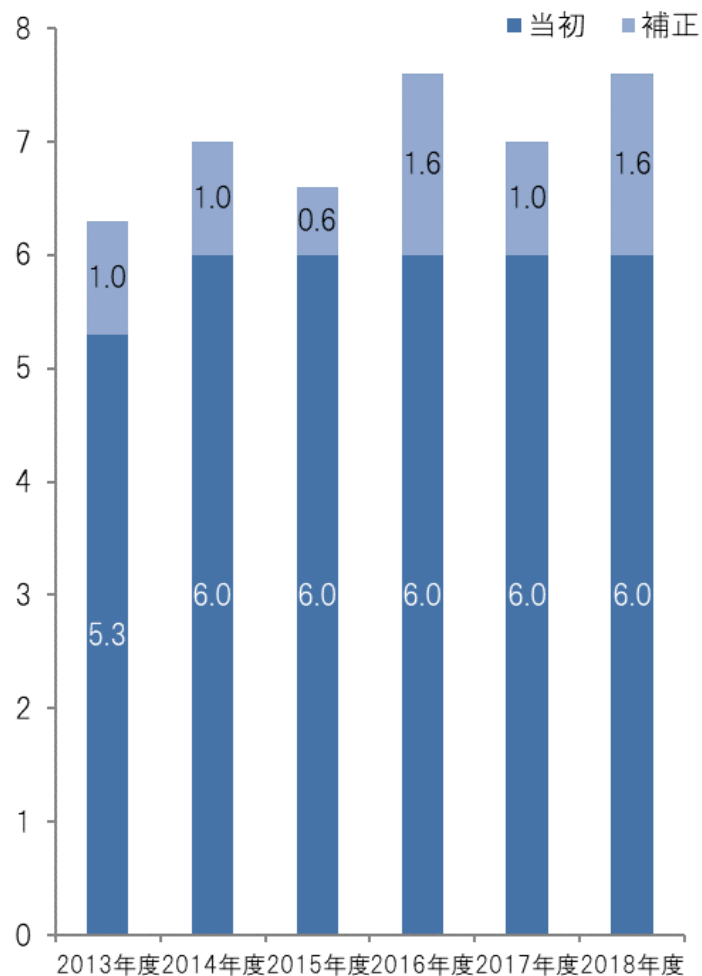
電力エンジニアリング事業での
製品開発と海外展開

全社共通施策

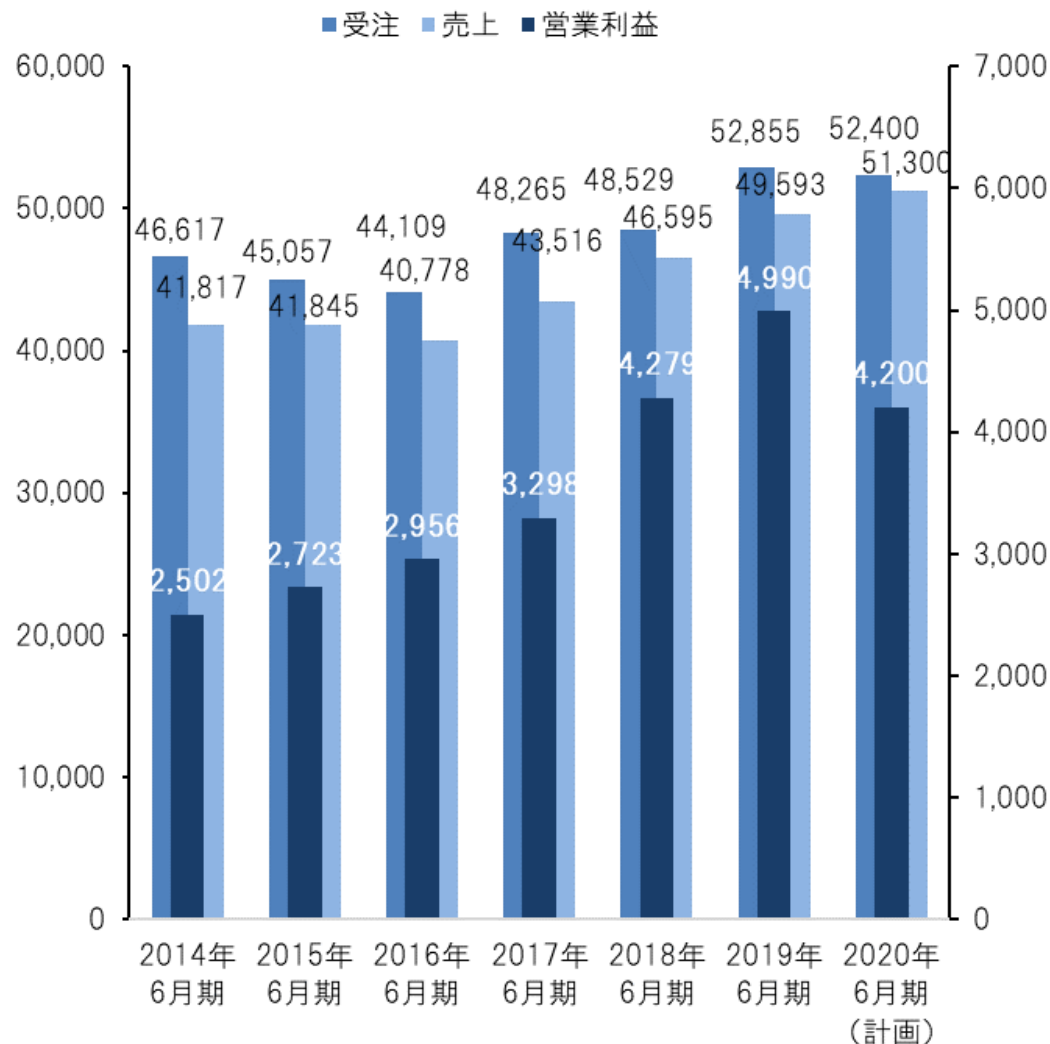
ワンストップ営業体制の構築/技術と人財への投資/グループガバナンスの強化

コンサルタント国内事業

公共事業関係費(兆円)

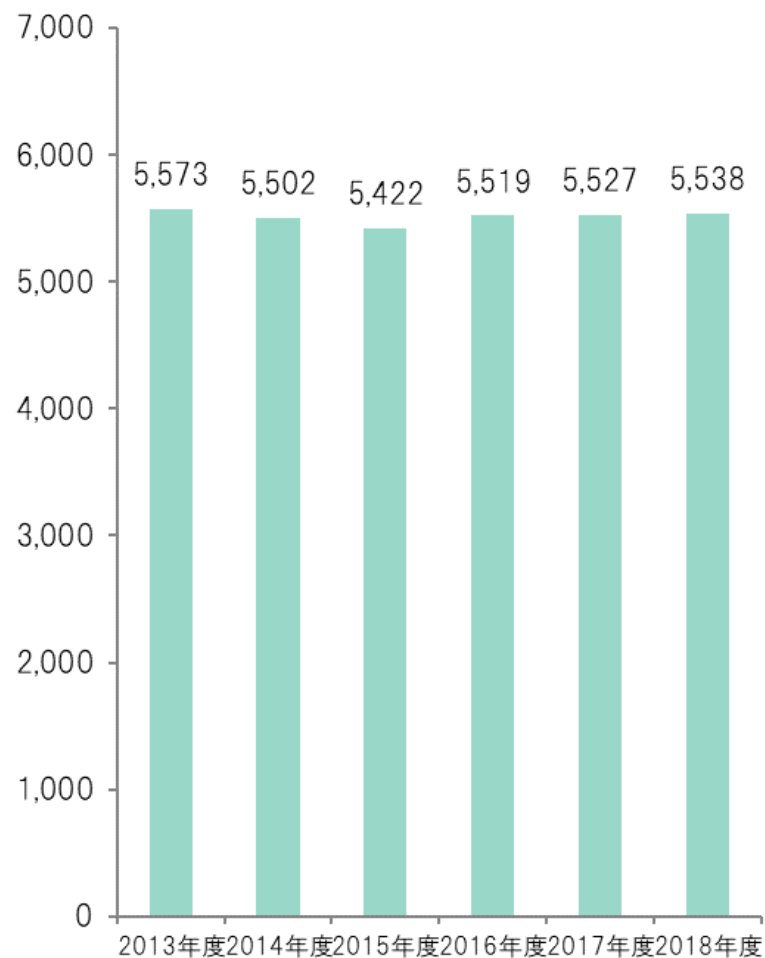


日本工営 コンサルタント国内事業 実績推移(百万円)

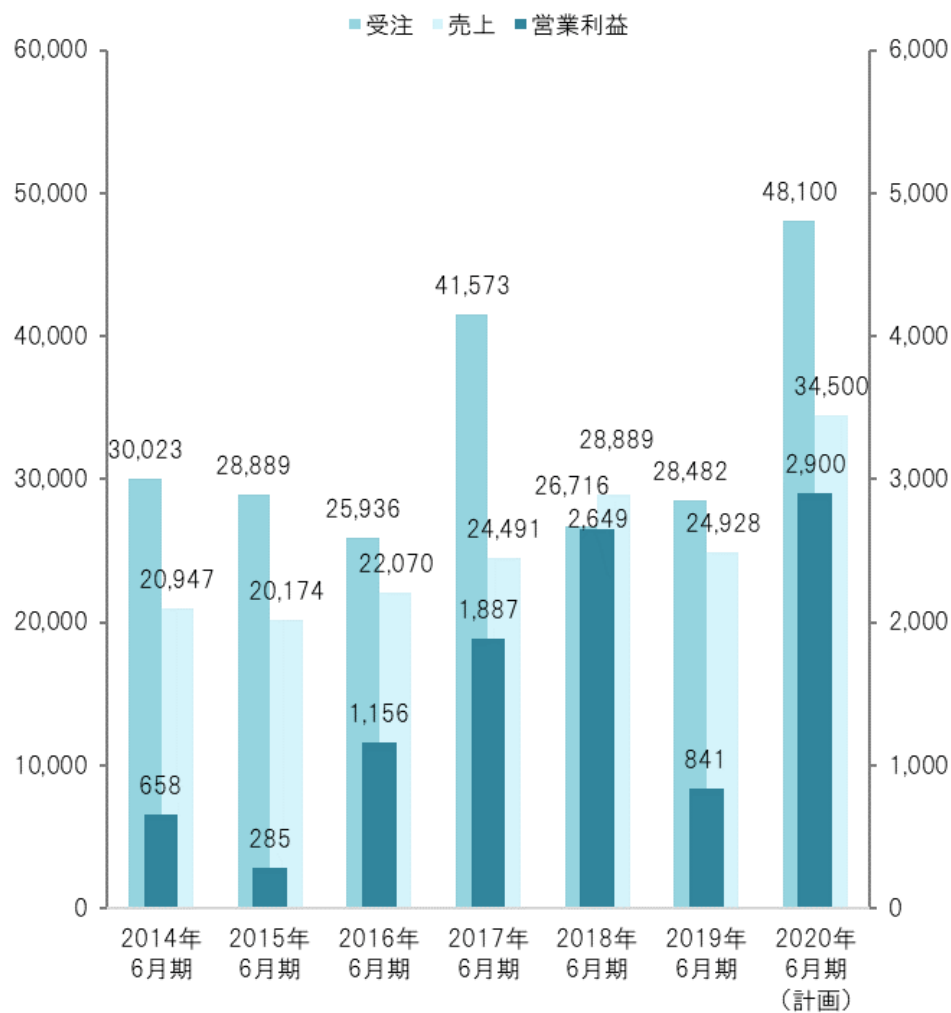


コンサルタント海外事業

一般会計ODA当初予算(億円)

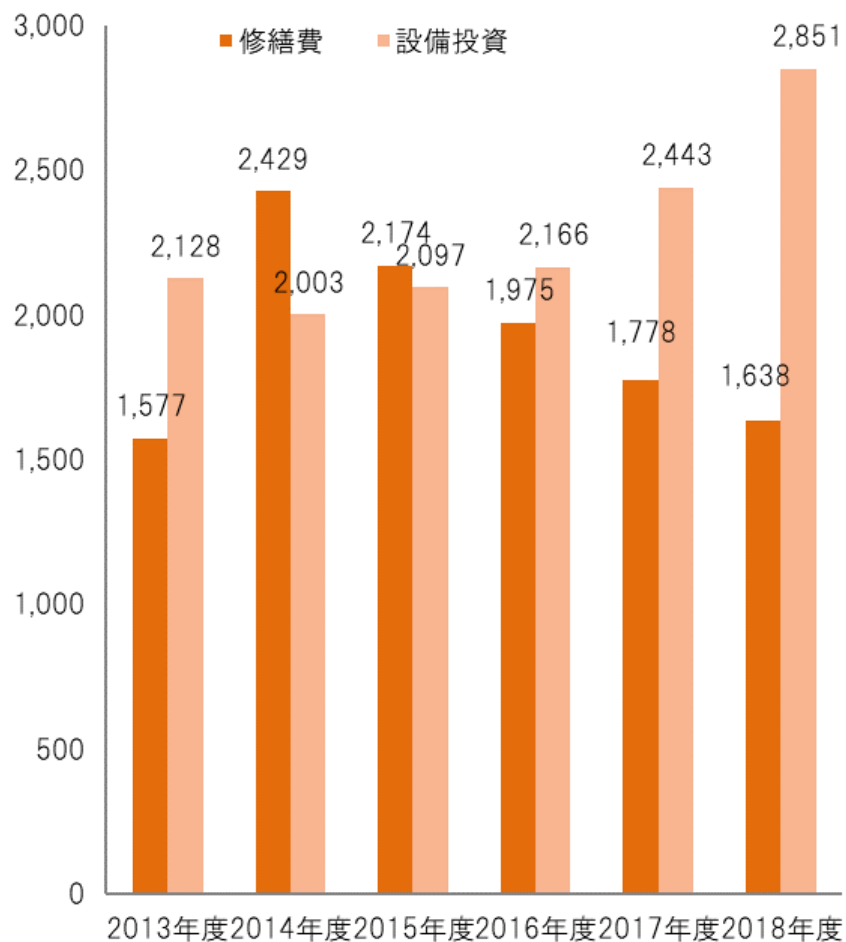


日本工営 コンサルタント海外事業 実績推移(百万円)

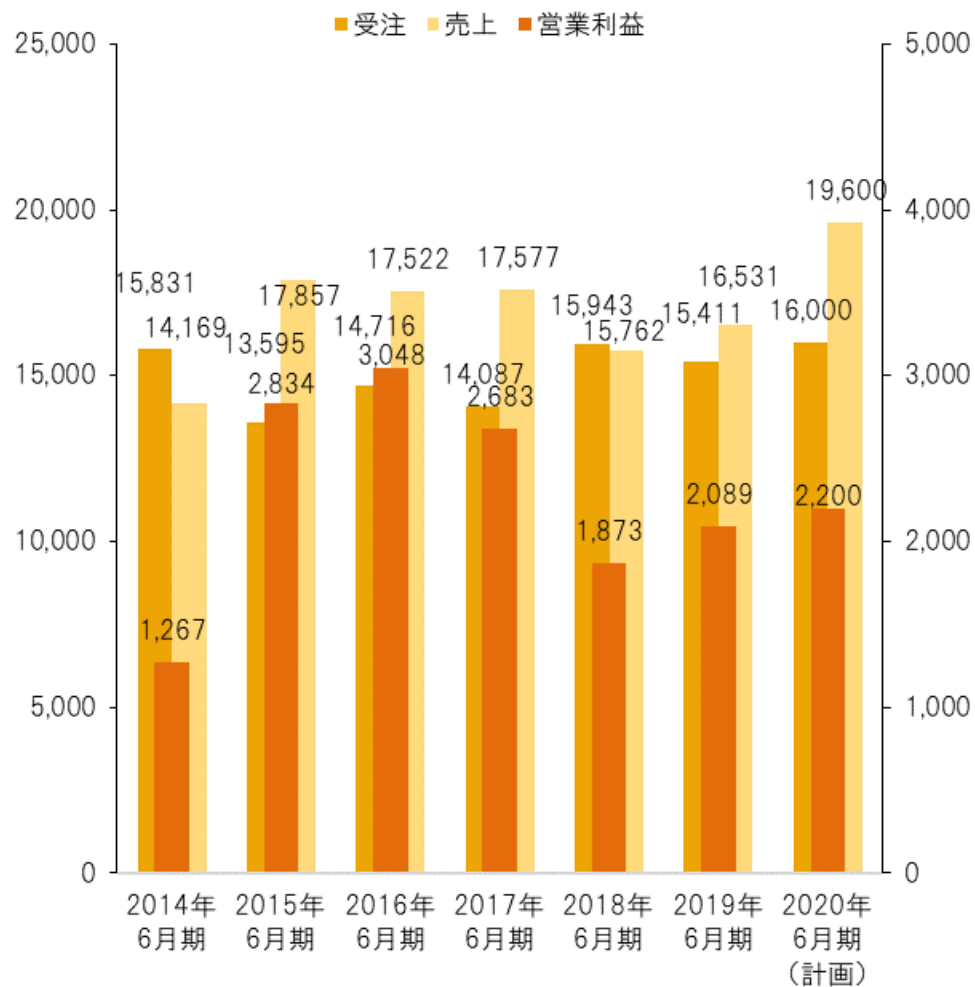


電力エンジニアリング事業

東京電力HD 修繕費・設備投資/流通（億円）

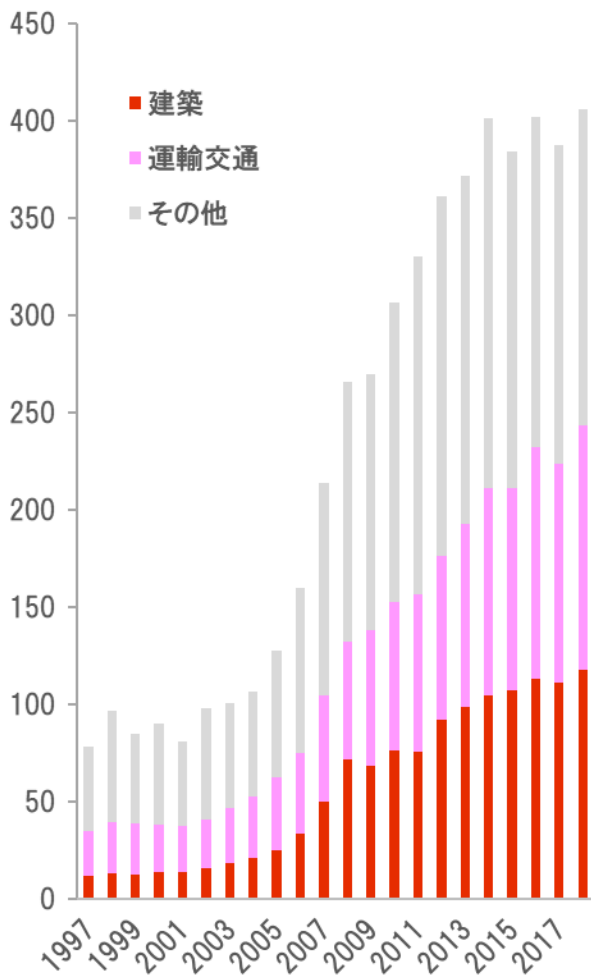


日本工営 電力エンジニアリング事業 実績推移(百万円)



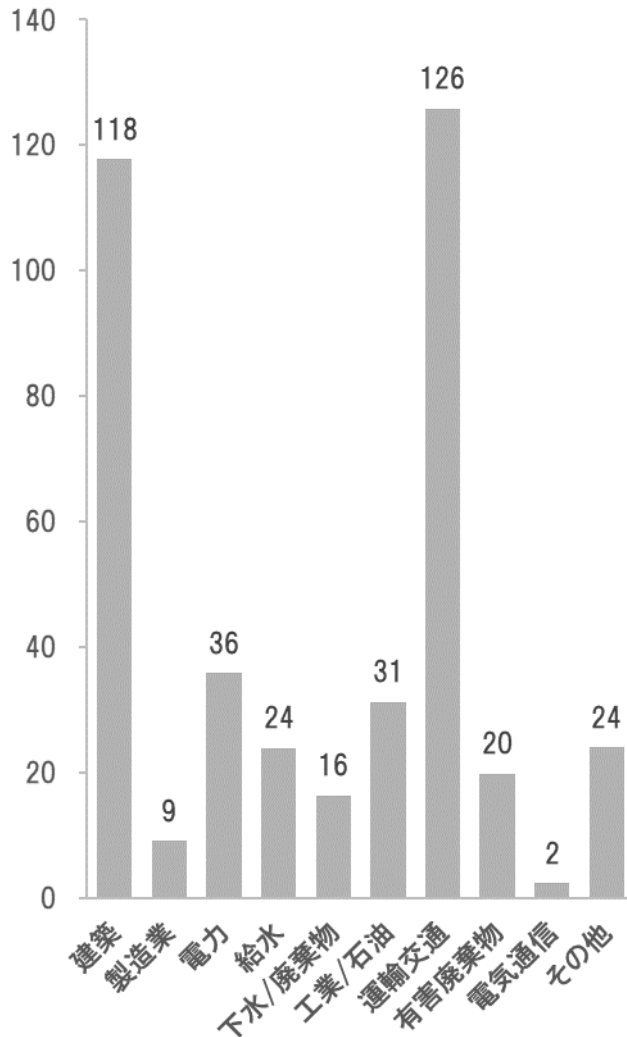
都市空間事業

調査・設計会社上位164社
売上高推移(億ドル)

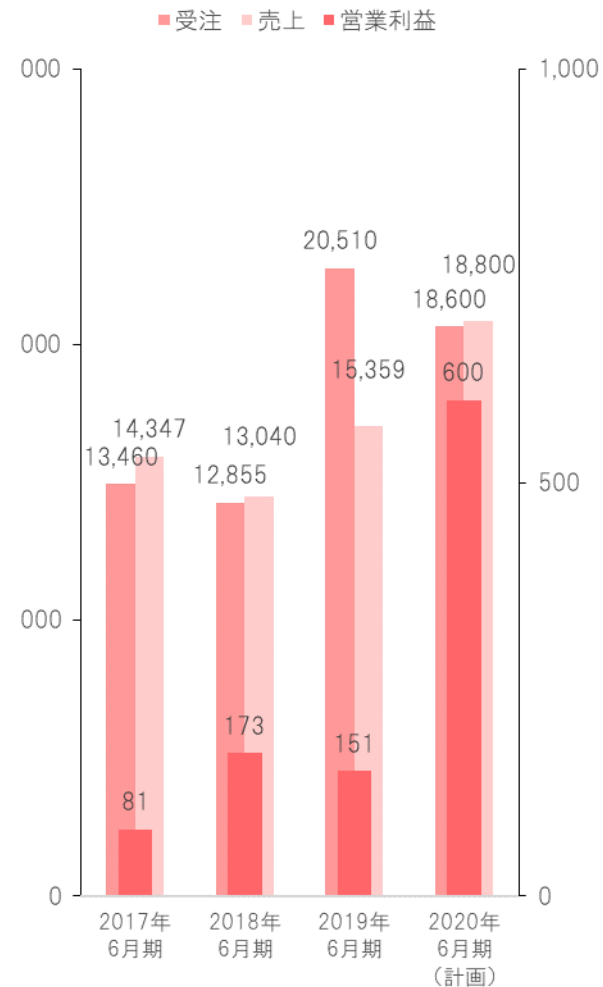


データ出典:ENR誌(2019/8発行)

調査・設計会社上位164社
2018年度分野別売上高(億ドル)



日本工営
都市空間事業 実績推移(百万円)



誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

NIPPON KOEI

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績見通しを含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。

IRに関するお問い合わせ

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

03-5276-2454